

## 第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

2-2 基金、公債費などの状況

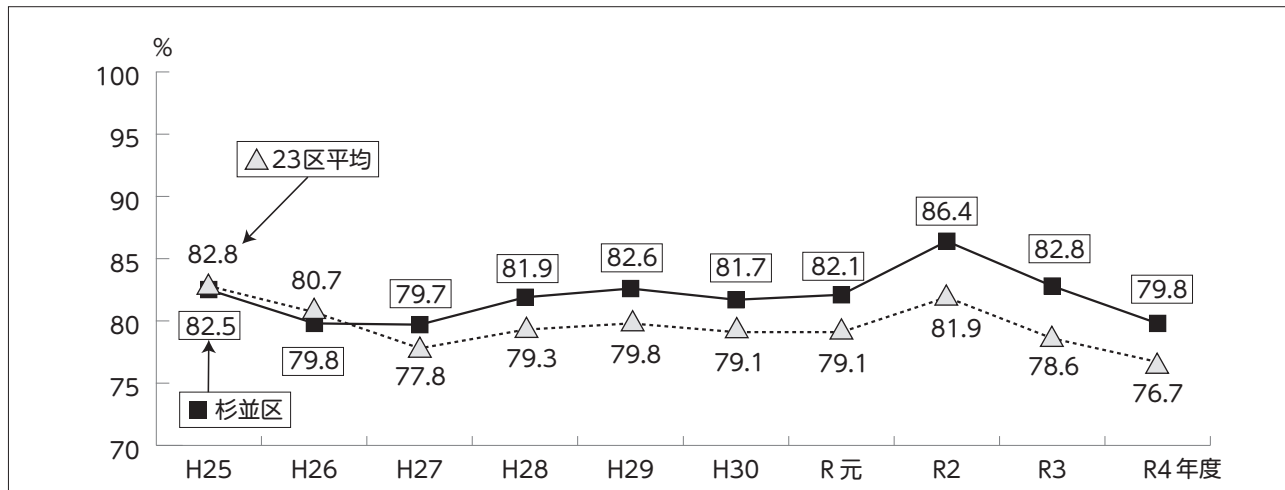
2-3 財務書類で見る区財政



## 2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を统一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

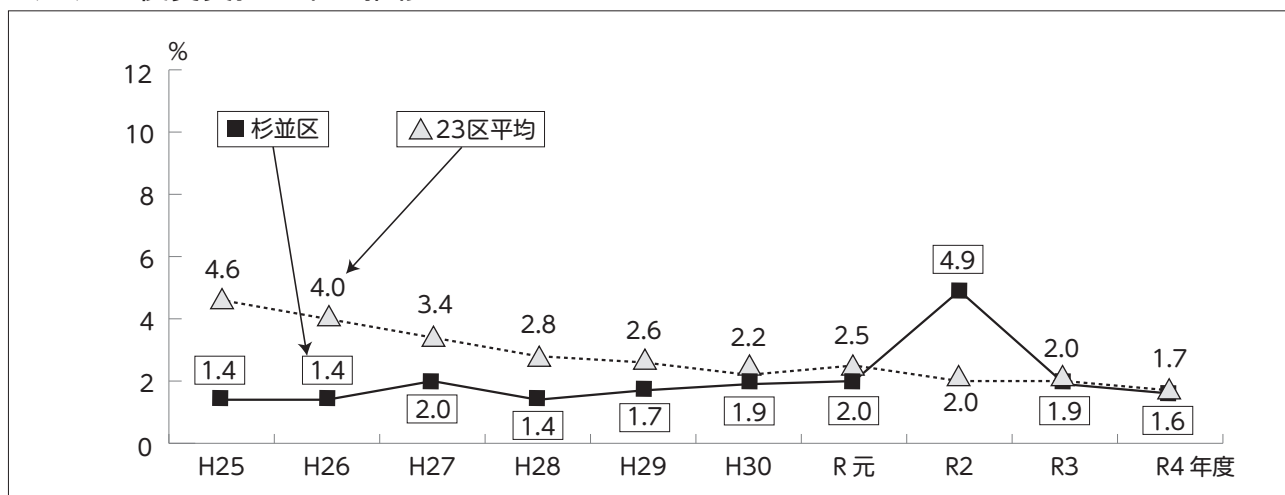
### (1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和4年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、79.8%となり、前年度の82.8%を3.0ポイント下回りました。
- ❖ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経常的経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表すものです。毎会計年度一定程度の収入が見込まれる経常一般財源に占める経常的経費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

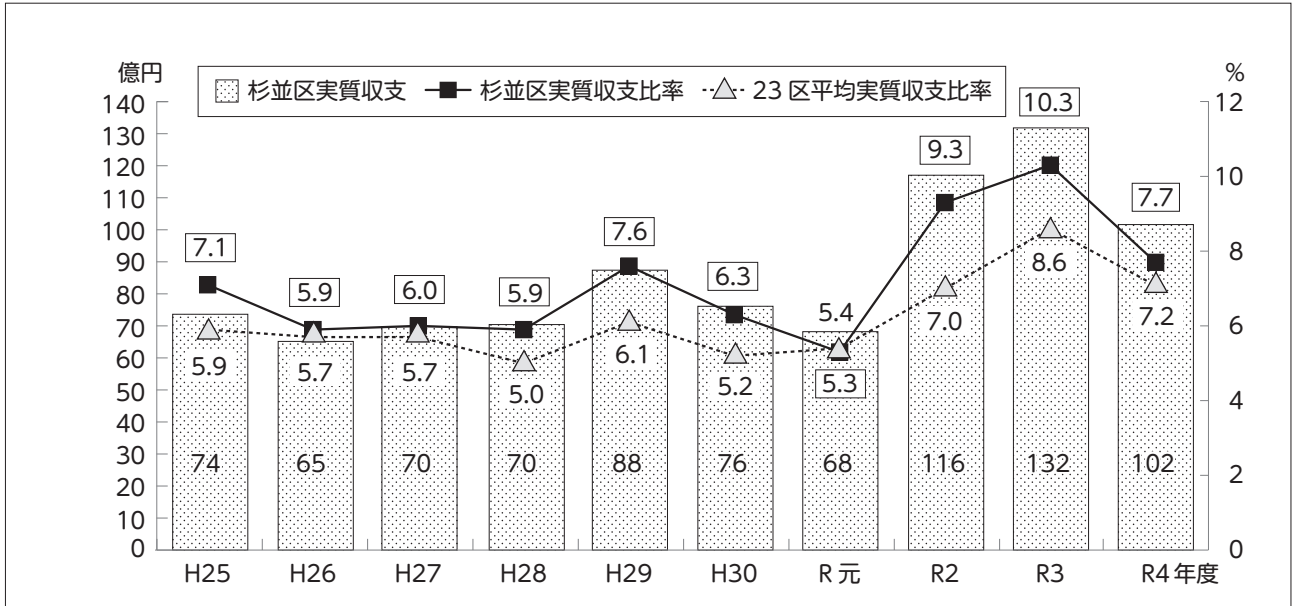
### (2) 公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和4年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、1.6%となり、前年度の1.9%を0.3ポイント下回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを表すものです。一般財源に占める公債費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

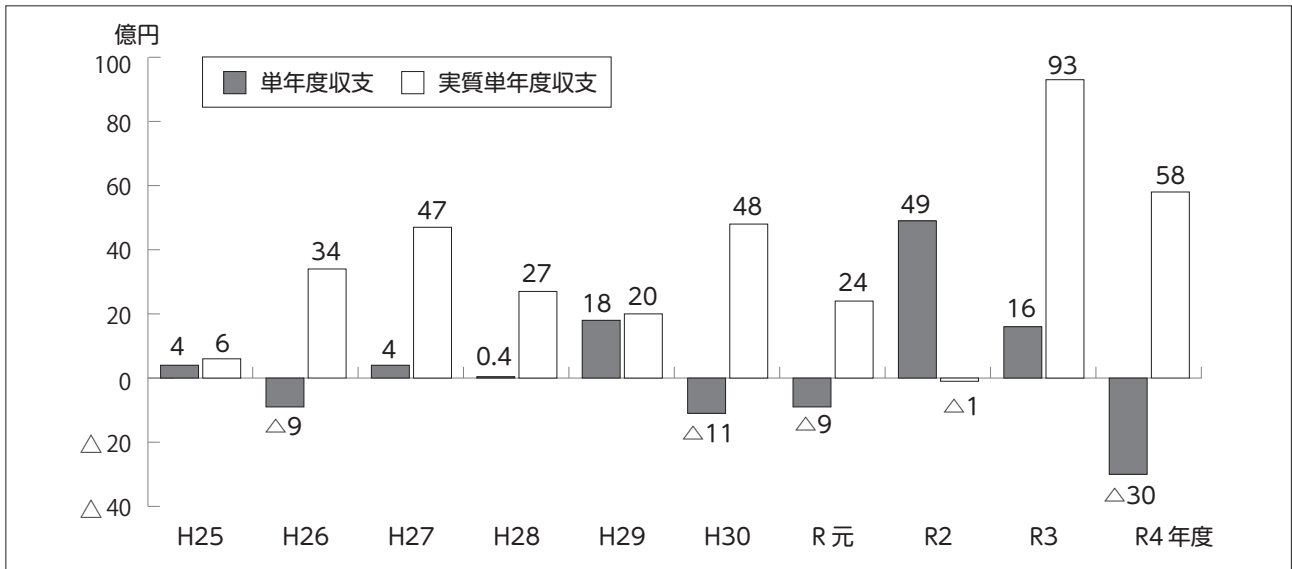
### (3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和4年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、7.7%となり、前年度の10.3%を2.6ポイント下回りました。
- ❖ 実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を表すものです。

### (4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 単年度収支は、30億円の赤字となりました。
- ❖ 実質単年度収支は、58億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
- ❖ 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額です。

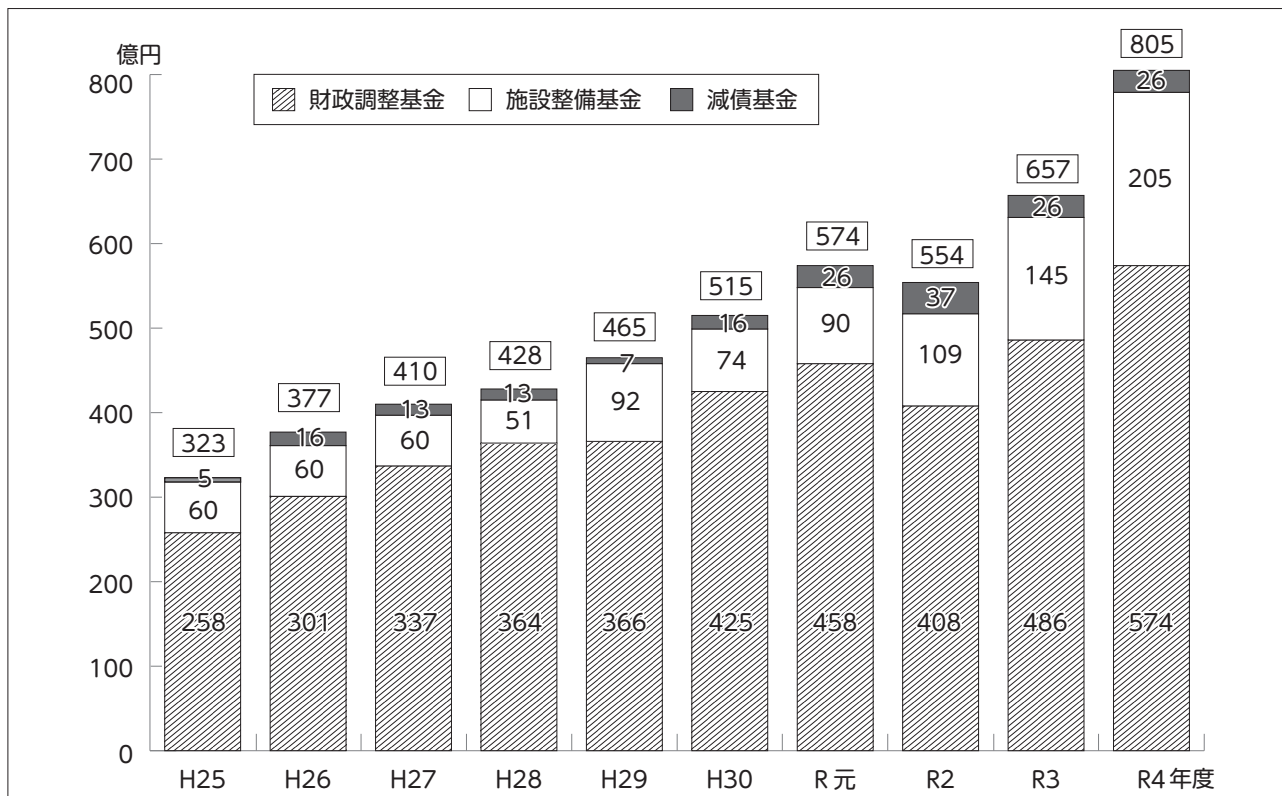
## 2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄に当たる基金や、ローン残高に当たる特別区債の残高のほか、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

### (1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」において、財政調整基金については、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、年度末残高 350 億円の維持に努めること、施設整備基金については、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度 40 億円以上の積み立てを行うことを、それぞれ規定しています。

#### 〔主な基金残高の推移〕

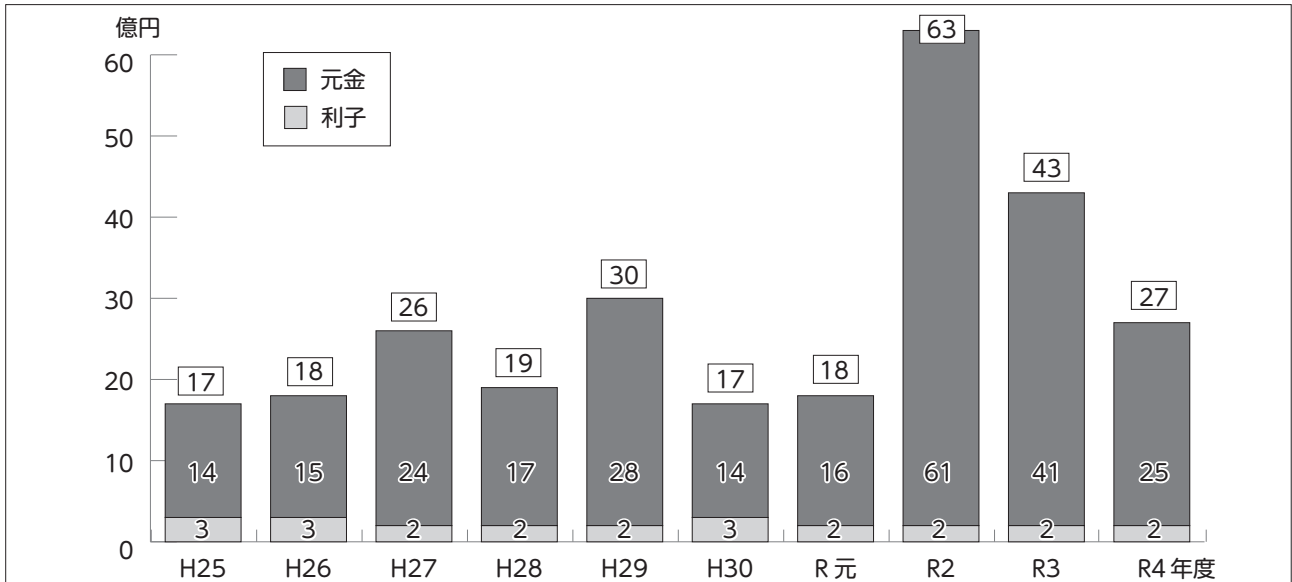


- ❖ 基金は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策経費等の財源として財政調整基金を大きく取り崩したことにより前年度から減少しましたが、区政経営改革（行財政改革）の推進等による財政調整基金等への着実な積み立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことにより、この間増加傾向にあります。
- ❖ 「財政調整基金」は、4 億円を取り崩しましたが、特別区税や特別区財政交付金などの一般財源の上振れ等を原資に 92 億円を積み立てた結果、対前年度比 88 億円増の 574 億円となりました。
- ❖ 「施設整備基金」は、セシオン杉並大規模改修工事（高円寺地域区民センターの改修・高円寺区民事務所の改修・社会教育センターの改修）や旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備（コミュニティふらっとの整備・高円寺東保育園の移転整備・高円寺図書館の移転改築）等の財源に充てるために 21 億円を取り崩しましたが、決算剰余金等を原資に 80 億円を積み立てた結果、対前年度比 60 億円増の 205 億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。令和 4 年度末現在、特別会計分も含め、全体では 10 の積立基金と 2 つの運用基金があり、残高の合計は 901 億円です。

## (2) 公債費と区債残高

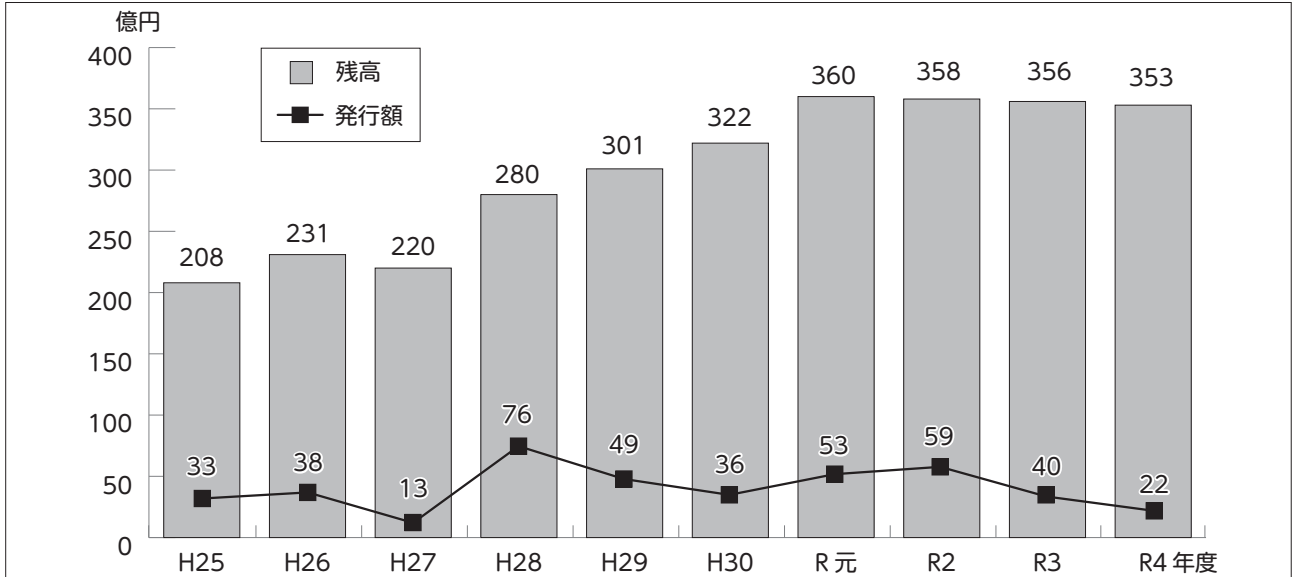
「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

### 〔公債費の推移〕



❖ 令和4年度は、公債費の定期償還を着実にを行いました。

### 〔区債残高の推移〕



※ 区債残高には、平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。

❖ 令和4年度は、セシオン杉並大規模改修工事（高円寺地域区民センターの改修・社会教育センターの改修）や旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備（コミュニティふらっとの整備・高円寺東保育園の移転整備・高円寺図書館の移転改築）等などのために、22億円の区債を発行しました（次頁の表〔区債発行一覧〕のとおり）。区債残高は前年度より3億円減となっています。

❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、基金と区債のバランスの取れた活用により、財政の健全性を確保していきます。

❖ 令和4年度に発行した起債の目的、発行額、利率、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は以下の表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

(単位:千円)

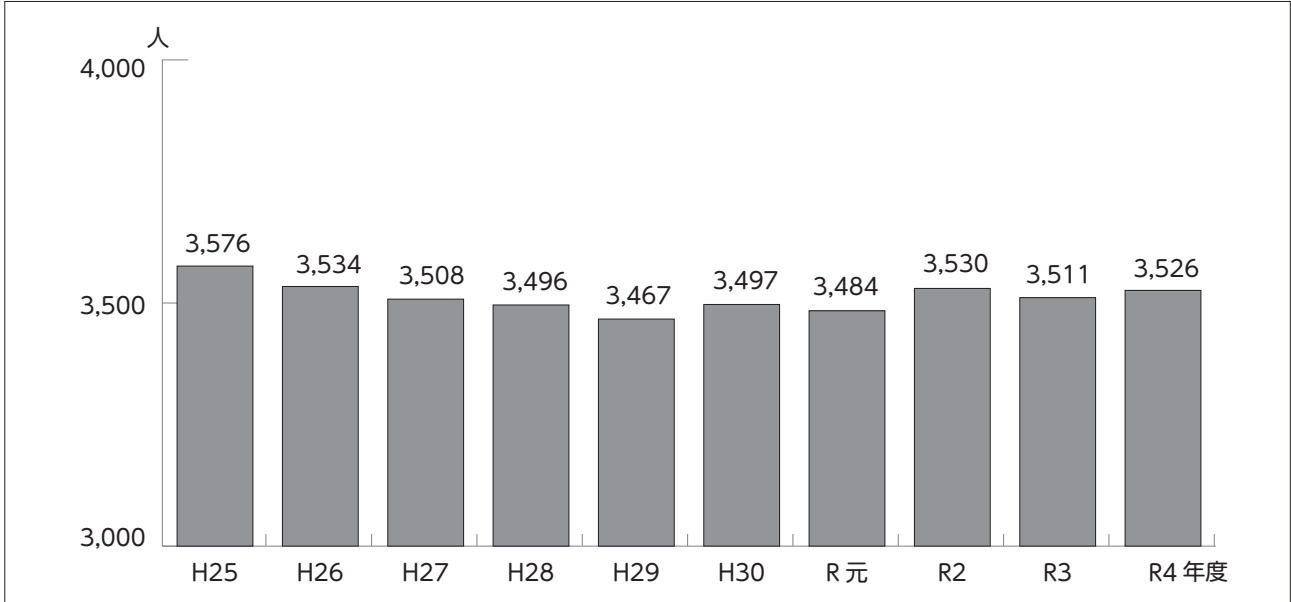
起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	利率 (%)	最終償還 年月日			引受先 (資金区分)	償還方法及び期間
高円寺地域区民センターの改修	88,000	0.00	令和15	2	1	区市町村 振興基金	年賦元利均等(10年)
コミュニティふらっとの整備 (高円寺南)	141,400	0.60	令和25	3	24	区市町村 振興協会	半年賦元金均等(20年)
高円寺東保育園の移転整備	125,600	1.00	令和30	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
久我山東保育園の移転整備	216,000	1.00	令和30	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
公園等の整備 (荻外荘公園の整備)	38,900	0.80	令和25	3	25	財政融資	半年賦元利均等(20年)
公園等の整備 (馬橋公園の整備)	26,000	0.60	令和25	3	24	区市町村 振興協会	半年賦元金均等(20年)
	64,000	0.00	令和15	2	1	区市町村 振興基金	年賦元利均等(10年)
富士見丘小・中学校の改築 (小学校)	213,200	1.20	令和30	3	1	財政融資 (令和3年度資金)	半年賦元利均等(25年)
	31,200	1.00	令和30	3	25	財政融資	半年賦元利均等(25年)
	125,100	1.00	令和30	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
杉並第二小学校の改築	217,900	1.20	令和30	3	1	財政融資 (令和3年度資金)	半年賦元利均等(25年)
	55,600	1.00	令和30	3	25	財政融資	半年賦元利均等(25年)
	22,000	1.00	令和30	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
社会教育センターの改修	448,000	0.00	令和15	2	1	区市町村 振興基金	年賦元利均等(10年)
高円寺図書館の移転改築	212,800	0.60	令和25	3	24	区市町村 振興協会	半年賦元金均等(20年)
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) (借換債)	160,500	0.40	令和10	3	24	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
桃井第二小学校の改築 (借換債)	7,000	0.40	令和10	3	24	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
計	2,193,200						

### (3) 人件費

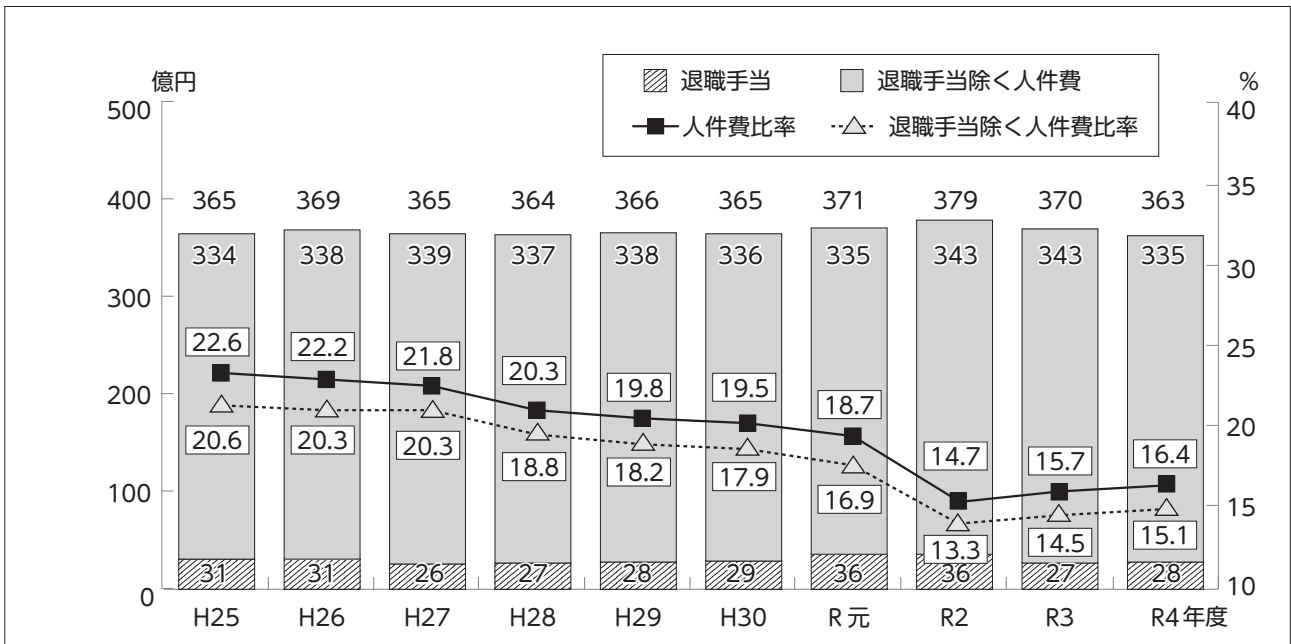
施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員数の適正管理に努めています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕



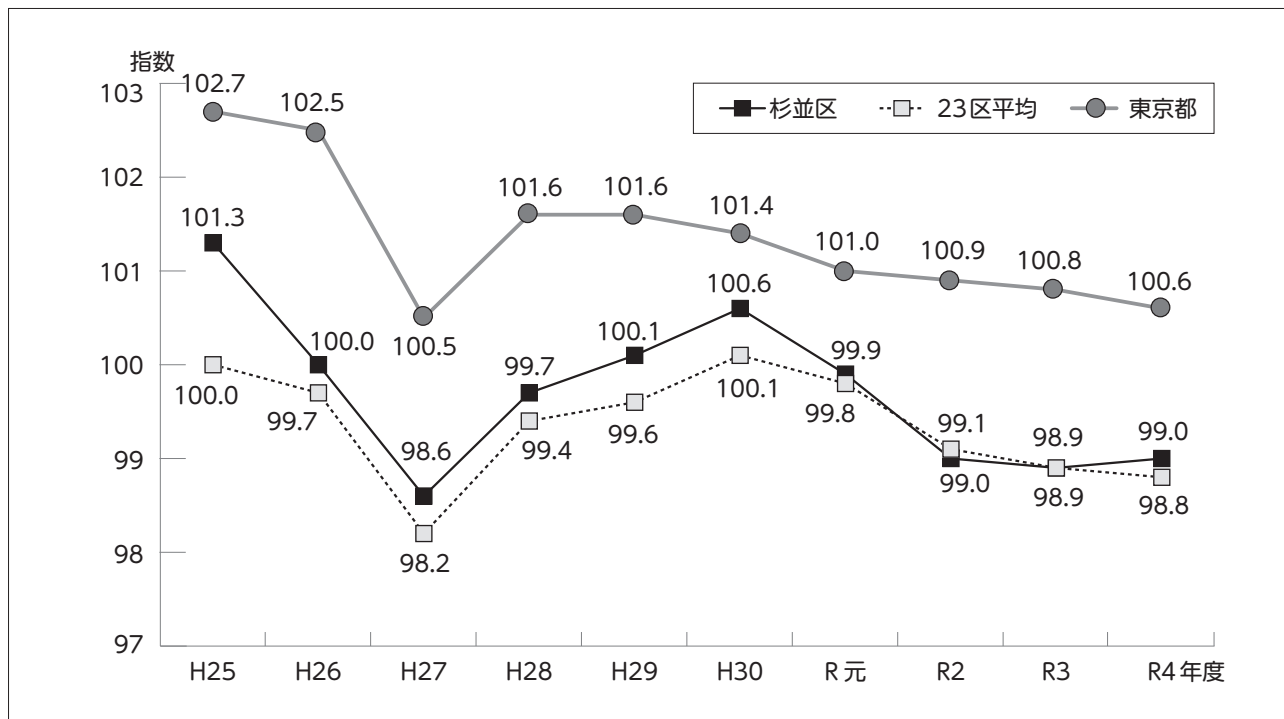
※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により令和2年度に増加に転じましたが、令和4年度は前年度より8億円減となっています。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。



〔ラスパイレス指数の推移〕

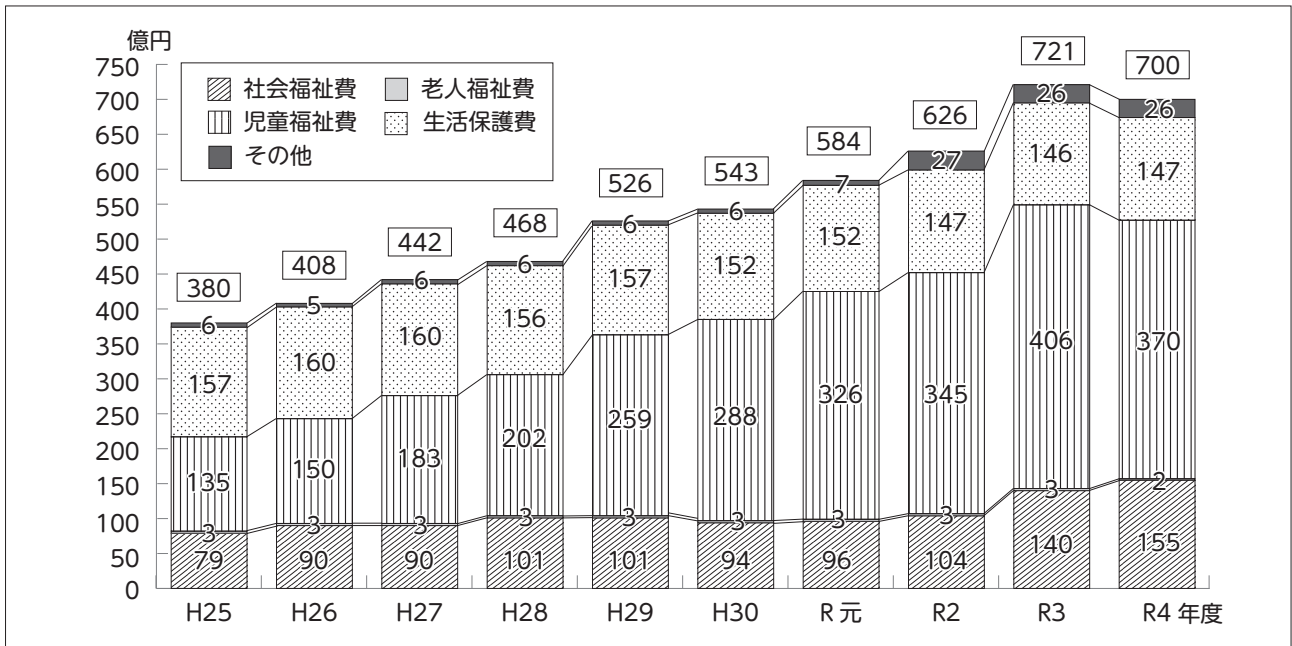
(毎年度4月1日現在)



- ❖ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公共団体職員の給料水準を指数で示したものです。
- ❖ 令和4年度の区職員のラスパイレス指数は、99.0となり、前年度の98.9を0.1ポイント上回りました。
- ❖ 平成27年度の指数の低下は、23区では地域手当の見直しに伴い給料を下げた一方で、国は現給の保障(平成29年度までの激変緩和措置)により一部の給料の引下げを行わなかったことによります。その後の23区の指数の上昇は、国の激変緩和措置の適用対象者の減少等の影響によるものです。

#### (4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

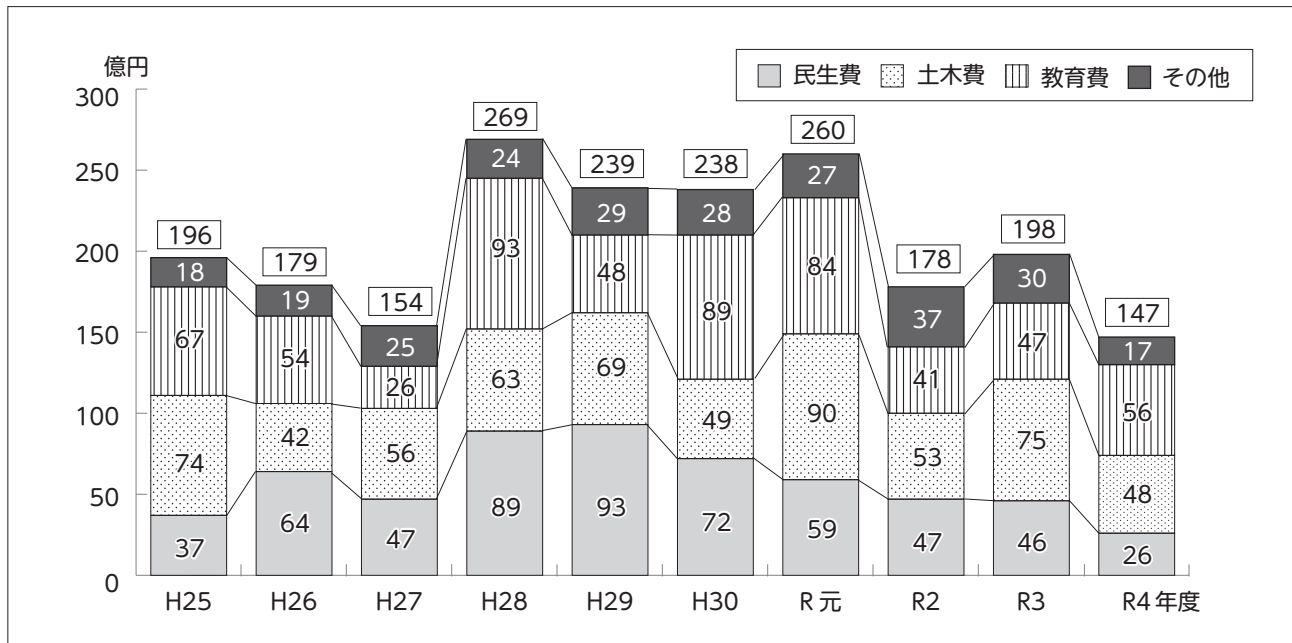


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 国事業の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給が実質的に終了したこと等により、児童福祉費は大幅減となっています。
- ❖ 児童福祉費は、待機児童ゼロの継続と認可保育所整備率向上に伴い、この10年間で大幅に増となっています。

#### (5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、うめぼやし松庵梅林公園の用地取得及び工事経費の皆減や、私立認可保育所建設助成費の減などにより、対前年度比 51 億円の減となっています。

## (6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。

PFI事業（民間資本と専門的な技術やノウハウを活用してより質の高い公共サービスを提供する手法）による杉並公会堂の建設費のほか、公の施設の管理運営を行う指定管理者に係る経費（表中「その他」に分類）が大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

単位：千円

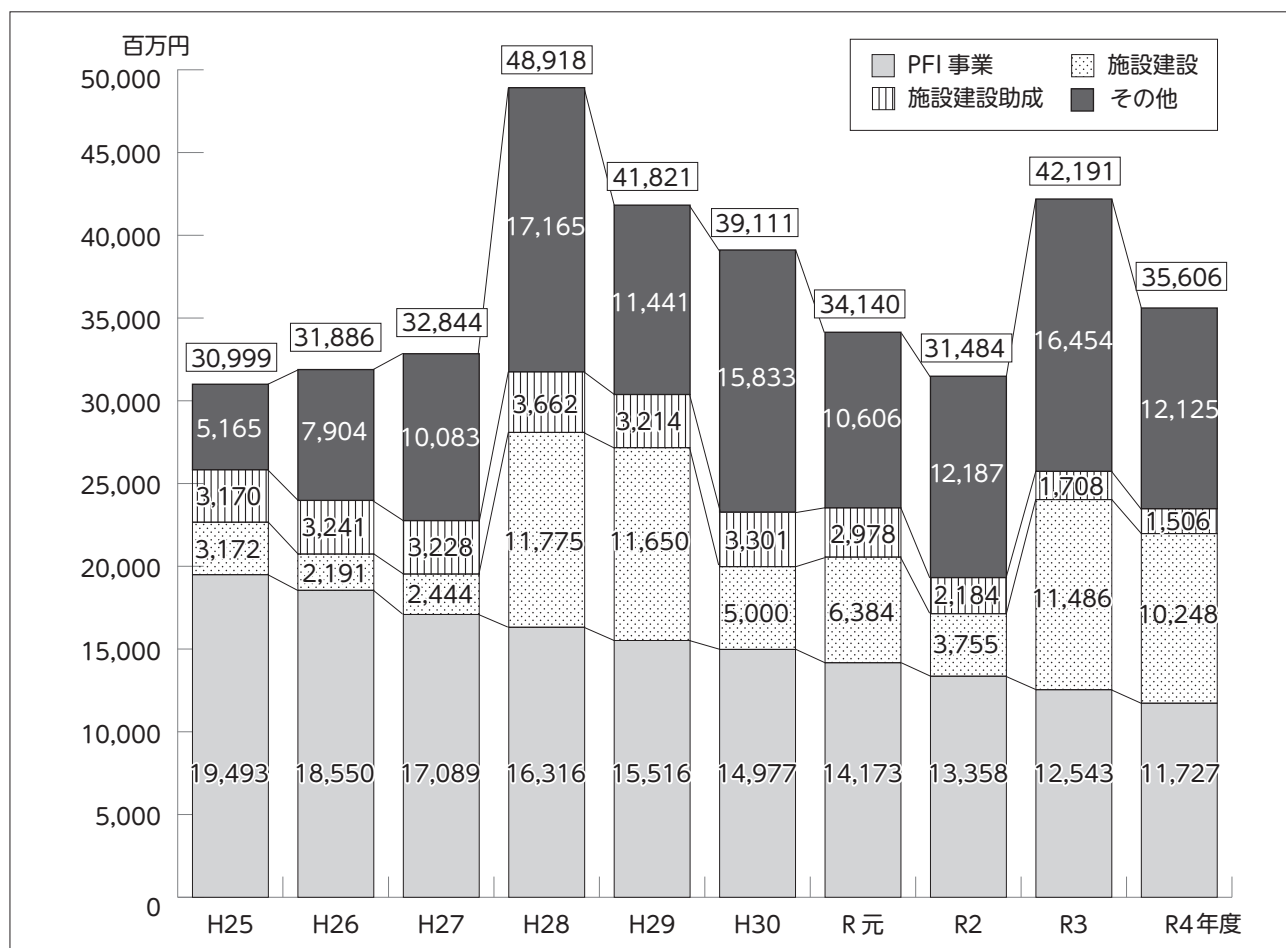
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務負担行為総額	30,999,452	31,886,483	32,844,394	48,918,487	41,820,864
PFI事業	19,493,042	18,549,976	17,089,150	16,315,971	15,515,689
施設建設	3,171,530	2,191,492	2,444,199	11,774,876	11,649,566
施設建設助成	3,169,644	3,241,179	3,228,128	3,662,266	3,214,466
その他	5,165,236	7,903,836	10,082,917	17,165,374	11,441,143
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務負担行為総額	39,111,343	34,140,188	31,484,277	42,191,096	35,606,254
PFI事業	14,977,101	14,172,814	13,357,713	12,542,612	11,727,511
施設建設	5,000,161	6,383,801	3,754,792	11,486,067	10,248,273
施設建設助成	3,301,351	2,977,788	2,184,475	1,708,116	1,505,934
その他	15,832,730	10,605,785	12,187,297	16,454,301	12,124,536

※平成28・29年度の「施設建設」が増加しているのは、高円寺学園、ウェルファーム杉並複合施設棟の建設、永福体育館の移転改修、桃井第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※平成28年度の「その他」が増加しているのは、平成27年度に比べ15施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。

※令和3年度の「施設建設」が増加しているのは、セッション杉並大規模改修、富士見丘小学校及び杉並第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※令和3年度の「その他」が増加しているのは、令和2年度に比べ19施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。



債務負担行為の内訳(令和4年度末現在)

単位:千円

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			11,727,511
	杉並公会堂(BOT方式)	令和17年度	11,727,511
施設建設			10,248,273
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度	5,551
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度	11,453
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大成橋整備工事に係る建設負担金)	令和9年度	95,412
	天沼保育園の移転整備	令和5年度	308,929
	防災施設整備(杉並第二小学校災害備蓄倉庫整備工事)	令和5年度	48,694
	富士見丘小学校学童クラブの整備	令和5年度	120,500
	杉二学童クラブの整備	令和5年度	138,504
	富士見丘小・中学校の改築(小学校)	令和5年度	2,307,710
	杉並第二小学校の改築	令和5年度	2,585,242
	防災施設整備(杉並第四小学校跡地災害備蓄倉庫整備工事)	令和5年度	19,364
	高円寺北子供園の改修(整備工事)	令和5年度	149,754
	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備(整備工事)	令和5年度	398,072
	防災施設整備(杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備工事)	令和6年度	80,061
	コミュニティふらっとの整備((仮称)コミュニティふらっと高円寺南整備工事)	令和6年度	701,849
	コミュニティふらっとの整備((仮称)コミュニティふらっと上荻窪基本実施設計・解体設計等)	令和5年度	2,235
	下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備(スポーツコート用管理棟基本実施設計)	令和5年度	10,000
	高円寺東保育園の移転整備(整備工事)	令和6年度	575,605
	区立児童相談所の整備(基本実施設計)	令和6年度	64,000
	道路の路面改良(令和4年度当初予算設定分)	令和5年度	87,000
	都市計画道路の整備(都市計画道路用地取得に係る物件調査及び補償算定等業務委託)	令和6年度	124,154
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園整備工事)	令和6年度	652,100
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園追加用地基本実施設計)	令和5年度	7,400
	公園等の整備(馬橋公園拡張整備工事)	令和5年度	118,069
	公園等の整備(富士見丘北公園整備工事)	令和5年度	73,800
	ドッグランの整備	令和5年度	11,850
	中瀬中学校の改築(解体工事)	令和5年度	89,100
	高円寺図書館の移転改築(整備工事)	令和6年度	1,056,582
	障害児発達相談(児童発達相談窓口移転に係る改修設計)	令和5年度	2,800
	(仮称)子ども・子育てプラザ下高井戸の整備	令和5年度	54,979
	道路の路面改良(令和4年度補正予算(第7号)設定分)	令和5年度	277,000
	狭あい道路拡幅整備	令和5年度	30,000
	街路灯の維持補修	令和5年度	8,369
	民有灯の助成(維持補修)	令和5年度	32,135
施設建設助成			1,505,934
	正吉福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和5年度	5,400
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設建設助成	令和7年度	57,229
	サンフレンズ特別養護老人ホーム建設助成	令和8年度	14,312
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和9年度	198,350
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設建設助成	令和9年度	139,826
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム建設助成	令和13年度	107,056
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和20年度	118,781
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設建設助成	令和15年度	104,500
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和26年度	222,050
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和30年度	307,200
	社会福祉法人愛あい会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和21年度	47,530
	社会福祉法人三養福祉会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和31年度	183,700

その他			12,124,536
	土地開発公社からの用地取得	令和12年度	1,716,104
	土地開発公社からの用地取得	令和13年度	22,283
	地域公園整備(桃井中央)	令和12年度	269,008
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成29年度設定分)	令和8年度	2,551
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成29年度設定分)	令和8年度	2
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成30年度設定分)	令和9年度	9,601
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和元年度設定分)	令和10年度	18,118
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和元年度設定分)	令和10年度	2
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和2年度設定分)	令和11年度	67,097
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和2年度設定分)	令和11年度	11
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和3年度設定分)	令和12年度	117,947
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和3年度設定分)	令和12年度	6
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和4年度設定分)	令和13年度	208,069
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和5年度	32,353
	指定管理者制度によるゆうゆう今川館の管理運営	令和6年度	7,597
	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和6年度	137,108
	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和6年度	146,052
	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和6年度	132,260
	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業(土地区画整理事業に係る事業費立替金)	令和9年度	257,998
	杉二学童クラブの整備(仮設学童クラブ賃借)	令和6年度	63,360
	杉並第二小学校の改築(仮設校舎賃借)	令和6年度	134,640
	指定管理者制度による西荻地域区民センターの管理運営	令和7年度	247,270
	指定管理者制度による西荻南区民集会所の管理運営	令和7年度	79,373
	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営	令和7年度	230,084
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和7年度	953,912
	指定管理者制度によるコミュニティふらっと永福の管理運営	令和5年度	31,338
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和5年度	71,148
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和6年度	176,722
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和6年度	143,516
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和6年度	156,558
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和6年度	166,276
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和6年度	141,650
	保育施設の維持管理(ワクテン接機会場整備)	令和5年度	10,096
	中瀬中学校の改築(仮設校舎賃借)	令和7年度	348,707
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	令和8年度	389,718
	指定管理者制度による梅里区民集会所の管理運営	令和8年度	96,240
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	令和8年度	51,789
	指定管理者制度による阿佐谷地域区民センターの管理運営	令和8年度	357,320
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	令和8年度	105,224
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	令和8年度	120,487
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	令和8年度	687,676
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	令和8年度	115,314
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	令和8年度	204,928
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和8年度	505,337
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	令和8年度	321,940
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	令和8年度	177,169
	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	令和8年度	304,331
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	令和8年度	304,800
	指定管理者制度による梅里中央公園の管理運営	令和8年度	27,120
	指定管理者制度による阿佐谷けやき公園の管理運営	令和8年度	32,520
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	令和5年度	205,673
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和6年度	484,471
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和6年度	453,247
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園展示委託)	令和6年度	147,992
	富士見丘小・中学校の改築(小学校)(厨房機器購入)	令和5年度	43,089
	杉並第二小学校の改築(厨房機器購入)	令和5年度	36,149
	富士見丘小・中学校の改築(中学校)(工事費再見積委託)	令和5年度	7,232
	指定管理者制度による高円寺地域区民センターの管理運営	令和9年度	233,098
	指定管理者制度による社会教育センターの管理運営	令和9年度	588,514
	出産・子育て応援交付金	令和5年度	19,000
	社会教育センターの改修(楽器等修繕・保管)	令和5年度	4,825
	社会教育センターの改修(美術品輸送・保管)	令和5年度	516
合計			35,606,254

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	令和13年度	5,000,000
----------------	-----------------	--------	-----------



## 2-3 財務書類で見る区財政

以下では令和4年度の区の財政状況を、総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて示します。

### (1) 財務書類について

#### ○財務書類（財務4表）とは

- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成した、決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債の増減等を含めて示すものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

地方自治法に基づく区の決算書では、「第1 決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により区の財政状況を報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報を補完するものとして、次のような観点で区の財政状況をまとめています。

- ①区が保有する土地・建物等の資産はどのくらいあるのか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？
- ③減価償却費、退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストはどのくらいなのか？
- ④将来に引き継ぐ資産や、負債を伴わない純資産はどのくらいあるのか？

#### ○作成の基準

総務省の示す「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

区では平成20年度決算から、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。区ではこの総務省の方針に従って、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## ○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる令和5年3月31日です。

令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間中の収支についても、基準日までに終了したものとして財務書類に計上しています。

## ○対象とする会計

区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

特別会計とは、法令等に基づき特定の事業目的について収支を明らかにするため、会計処理を別々に管理するものです（例：国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として管理します。

これに加え、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体があります。

こうした仕組みに合わせ、財務情報は、次の3つの範囲にまとめて作成しています。

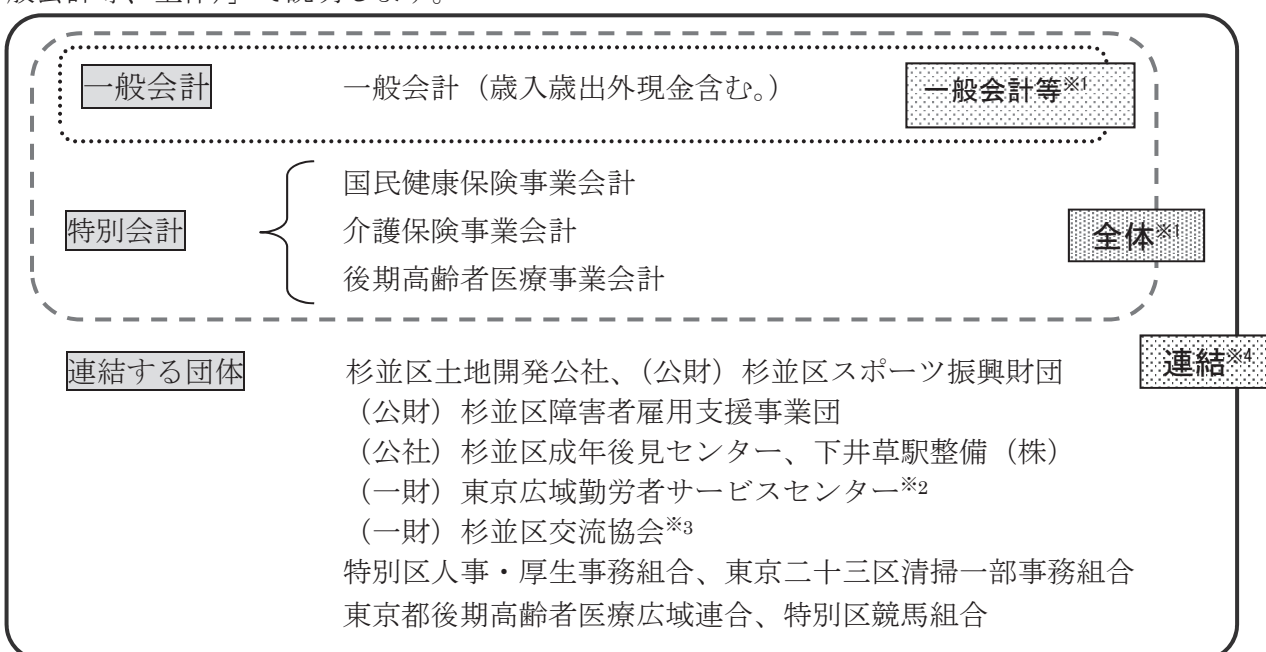
1つ目は、区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計を「**一般会計等**」としてまとめます。一般会計等には歳入歳出外現金が含まれます。

2つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を「**全体**」としてまとめます。

3つ目は、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた「**連結**」としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、それぞれの財政状況を明らかにすることができます。

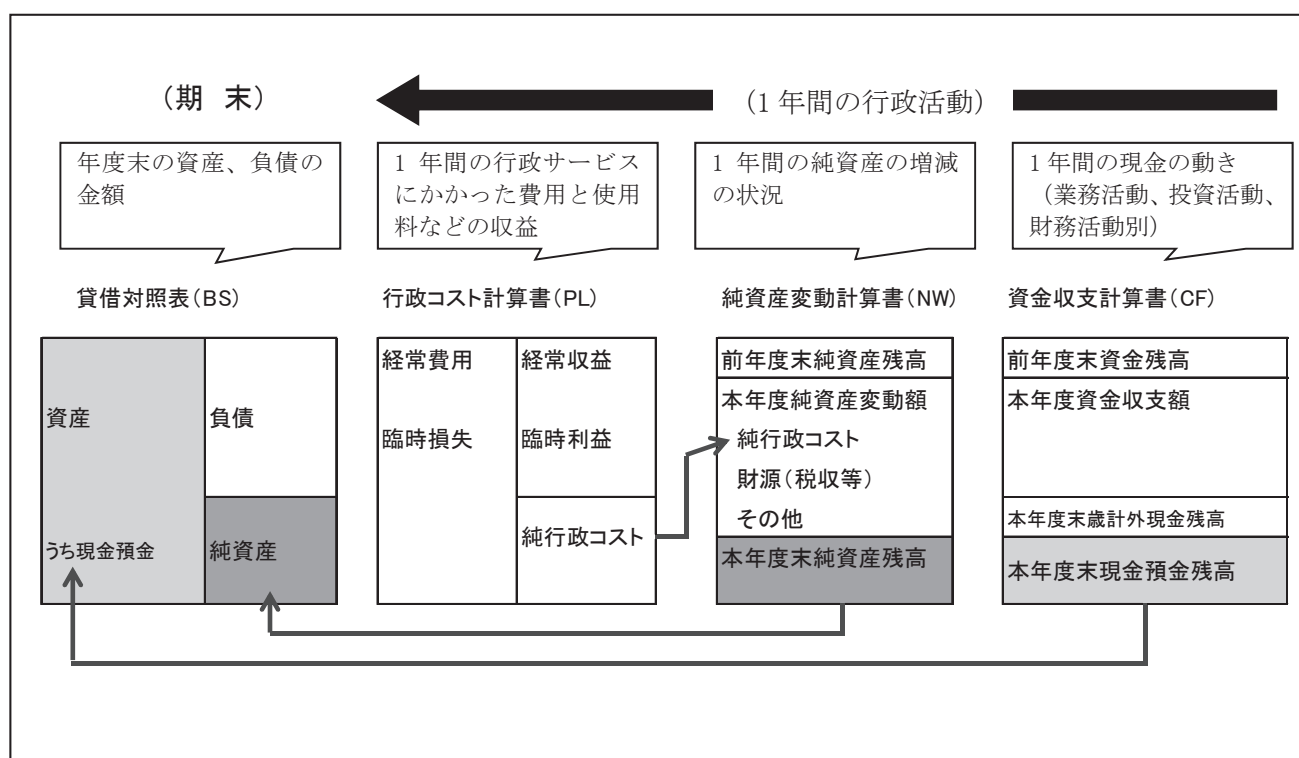
このうち、「一般会計等」と「全体」の令和4年度財務書類の概要を「(2)財務4表（一般会計等、全体）」で説明します。



- ※1 平成 27 年度までの財務書類（「基準モデル」で作成）では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。
- ※2 平成 30 年度から（一財）東京広域勤労者サービスセンターが連結団体に加まりました。
- ※3 令和 3 年度から（一財）杉並区交流協会が連結団体に加まりました。
- ※4 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

## ○財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は、下図のように関係しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 3 表は、それぞれ 1 年間のフロー情報（行政コスト計算書は費用・収益の取引高、純資産変動計算書は純資産の変動、資金収支計算書は現金の受払い）を示し、その増減を受けた期末のストック（残高）情報を貸借対照表で示しています。





## (2) 財務4表(一般会計等、全体)

### 貸借対照表 (BS=Balance Sheet)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況を、資産・負債・純資産の残高により明らかにするものです。

年度末時点で、区が住民サービスを提供するための資産をどのくらい保有し、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを対照表で示しています。これにより、資産が地方債等による将来世代の負担(負債)によって形成されたのか、過去又は現世代の負担(純資産)によって形成されたのか、負担のバランスを見ることができます。貸借対照表は、資産と負債+純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。

【資産の部】行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模(金額)を知ることができます。

【負債の部】どれだけの金額が将来の負担として残っているか知ることができます。

令和5年3月31日現在 (単位:百万円)					
【資産の部】			【負債の部】		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	709,731	715,391	固定負債	58,125	58,125
有形固定資産	677,523	677,523	地方債	32,710	32,710
事業用資産	440,741	440,741	長期未払金	-	-
土地	322,080	322,080	退職手当引当金	20,577	20,577
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	243,095	243,095	その他	4,839	4,839
建物減価償却累計額	△ 134,309	△ 134,309	流動負債	8,220	8,324
工作物	7,063	7,063	1年内償還予定地方債	2,551	2,551
工作物減価償却累計額	△ 4,186	△ 4,186	未払金	18	102
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	1,832	1,852
航空機	-	-	預り金	3,505	3,505
航空機減価償却累計額	-	-	その他	315	315
その他	-	-	負債合計	66,345	66,450
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	6,998	6,998	一般会計等		
インフラ資産	235,100	235,100	全体		
土地	214,600	214,600	固定資産等形成分	767,758	773,418
建物	1,495	1,495	剰余分(不足分)	△ 48,938	△ 44,367
建物減価償却累計額	△ 1,045	△ 1,045			
工作物	91,650	91,650			
工作物減価償却累計額	△ 72,553	△ 72,553			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	953	953			
物品	4,526	4,527			
物品減価償却累計額	△ 2,843	△ 2,845			
無形固定資産	1,422	1,422			
ソフトウェア	1,411	1,411			
その他	10	10			
投資その他の資産	30,786	36,447			
投資及び出資金	1,108	1,108			
有価証券	-	-			
出資金	1,108	1,108			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,162	2,950			
長期貸付金	464	464			
基金	26,758	32,102			
減債基金	2,047	2,047			
その他	24,711	30,055			
その他	538	538			
徴収不能引当金	△ 244	△ 714			
流動資産	75,435	80,110			
現金預金	16,448	19,315			
未収金	983	2,795			
短期貸付金	71	71			
基金	57,956	57,956			
財政調整基金	57,392	57,392			
減債基金	564	564			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 23	△ 28	純資産合計	718,820	729,052
資産合計	785,166	795,501	負債及び純資産合計	785,166	795,501

#### 【純資産の部】

資産から負債を差し引いたもので、「区民の持ち分」と捉えることができます。「現在までの世代が負担してきた金額」と捉えることもできます。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
固定資産	715,391	706,621	固定負債	58,125	60,989
有形固定資産	677,523	675,023	（1年を超えて返済する長期負債）		
事業用資産（土地・建物等）	440,741	439,798	地方債	32,710	33,067
インフラ資産（道路など）	235,100	233,428	退職手当引当金	20,577	22,775
物品	1,682	1,798	その他	4,839	5,148
無形固定資産	1,422	1,904			
投資その他の資産	36,447	29,694	流動負債	8,324	8,080
投資及び出資金	1,108	1,108	（1年以内に返済する短期負債）		
基金	32,102	25,531	1年内償還予定地方債	2,551	2,539
長期延滞債権・長期貸付金・その他	3,951	4,202	賞与等引当金	1,852	1,728
徴収不能引当金	△ 714	△ 1,148	その他預かり金等	3,922	3,813
流動資産	80,110	71,748	負債合計	66,450	69,070
現金預金	19,315	19,981			
基金	57,956	49,382	純資産合計	729,052	709,299
未収金・短期貸付金・その他	2,867	2,408			
徴収不能引当金	△ 28	△ 23			
資産合計	795,501	778,368	負債及び純資産合計	795,501	778,368

「資産」は、土地や建物などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分けられ、区民への行政サービス提供に供されるものです。

区（全体）の令和5年3月31日現在の資産合計金額は前期末より171億円増加し、7,955億円となりました。資産の約9割を占める固定資産は、88億円増加し7,154億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

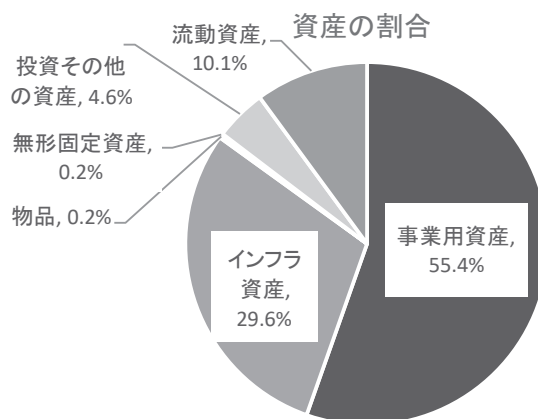
流動資産は全体で801億円で、主なものは財政調整基金などの基金が580億円、現金預金が193億円です。

「負債」は、支払期限が1年を超える固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられ、将来的に区（区民）が負担をするものです。

区（全体）における負債は664億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は353億円、退職手当引当金が206億円です。

「純資産」は、資産から負債を差し引いた差額のことです。返済がいらぬ資産です。これまでの世代が負担してきた金額、あるいは区民の持ち分ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より198億円増加し、7,291億円となりました。



## 行政コスト計算書 (PL=Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額で見えるものです。

このうち経常費用では、退職手当引当金繰入額や減価償却費などの現金支出を伴わないコストも計上しています。

なお、収入のうち税収や国・東京都からの補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	198,248	290,830
業務費用	99,698	105,159
人件費	35,895	36,280
職員給与費	28,039	28,354
賞与等引当金繰入額	1,832	1,852
退職手当引当金繰入額	601	601
その他	5,422	5,473
物件費等	60,031	63,574
物件費	49,882	53,425
維持補修費	2,245	2,245
減価償却費	7,904	7,904
その他	-	-
その他の業務費用	3,773	5,305
支払利息	309	309
徴収不能引当金繰入額	236	709
その他	3,227	4,287
移転費用	98,549	185,672
補助金等	17,208	121,758
社会保障給付	63,723	63,745
他会計への繰出金	17,451	-
その他	168	168
経常収益	9,592	10,088
使用料及び手数料	3,864	3,864
その他	5,728	6,224
純経常行政コスト	188,656	280,742
臨時損失	13	13
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	13	13
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
その他	-	-
純行政コスト	188,669	280,756

【前年度との比較（全体）】

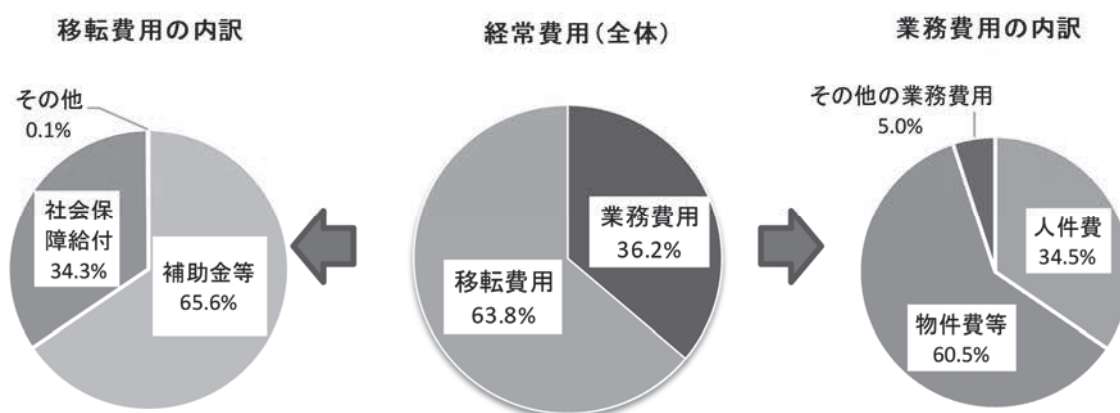
（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度
経常費用 A	290,830	293,745
業務費用	105,159	106,740
人件費（職員給料、退職手当引当金繰入額など）	36,280	39,432
物件費等（消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など）	63,574	62,555
その他の業務費用	5,305	4,753
移転費用	185,672	187,006
補助金等（団体・区民への補助金など）	121,758	120,495
社会保障給付（生活保護費、児童手当など）	63,745	66,347
その他	168	163
経常収益 B	10,088	10,329
使用料及び手数料	3,864	3,495
その他	6,224	6,834
純経常行政コスト C=A-B	280,742	283,416
臨時損失 D	13	13
臨時利益 E	0	1
純行政コスト F=C+D-E	280,756	283,429

区（全体）の令和4年度の「経常費用」は、前年度に比べ29億円減の2,908億円となりました。業務費用は人件費の減などにより16億円の減、移転費用は社会保障給付の減などにより13億円の減となりました。

使用料・手数料などの「経常収益」は、前年度に比べ2億円減の101億円となりました。その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分「純経常行政コスト」は2,807億円となり、これに臨時利益と臨時損失を加えた「純行政コスト」は、前年度より27億円減の2,808億円となりました。

純行政コストは税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの収入は純資産変動計算書の財源に計上します。



## 純資産変動計算書 (NW=Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

純行政コストを税金等の財源で賄ったあとの本年度差額等を、前年度末純資産残高に加えた額が本年度末純資産残高となり、この金額は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

令和4年4月1日～令和5年3月31日		(単位:百万円)	
		一般会計等	全体
前年度末純資産残高	A	699,672	709,299
固定資産等形成分		750,832	756,062
余剰分(不足分)		△ 51,160	△ 46,763
純行政コスト(△)	B	△ 188,669	△ 280,756
財源	C	207,574	300,266
税金等		139,377	183,881
国県等補助金		68,197	116,385
本年度差額	D=B+C	18,906	19,510
固定資産等の変動(内部変動)			
固定資産等形成分		16,683	17,114
余剰分(不足分)		△ 16,683	△ 17,114
その他無償所管換等	E	243	243
固定資産等形成分		243	243
余剰分(不足分)		-	-
本年度純資産変動額	F=D+E	19,148	19,753
本年度末純資産残高	G=A+F	718,820	729,052
固定資産等形成分		767,758	773,418
余剰分(不足分)		△ 48,938	△ 44,367

行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」は全体で2,808億円となりました。

「財源」は、前年度より7億円増の3,003億円となりました。内訳は、税金等（税金、保険料等）が1,839億円（前年度比77億円増）、国県等補助金（国や東京都からの補助金等）が1,164億円（前年度比70億円減）です。

「純行政コスト」を税金等の「財源」で賄ったあとの本年度差額は195億円となりました。本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目で、プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味します。

本年度差額がプラスとなったことなどにより「本年度末純資産残高」は7,291億円となりました。

## 資金収支計算書 (CF=Cash Flow statement)

資金収支計算書は、会計年度内の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、「区にどのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。歳入歳出決算書と同じく現金の収支を示します。

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	192,176	284,241
業務費用支出	93,627	98,570
人件費支出	37,970	38,354
物件費等支出	52,127	55,670
支払利息支出	309	309
その他の支出	3,220	4,236
移転費用支出	98,549	185,672
補助金等支出	17,208	121,758
社会保障給付支出	63,723	63,745
他会計への繰出支出	17,451	-
その他の支出	168	168
業務収入	216,108	308,375
税込等収入	139,152	182,746
国県等補助金収入	67,432	115,620
使用料及び手数料収入	3,865	3,865
その他の収入	5,659	6,144
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>23,932</b>	<b>24,134</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	28,191	29,104
公共施設等整備費支出	9,685	9,685
基金積立金支出	18,262	19,175
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	241	241
その他の支出	2	2
投資活動収入	4,229	4,857
国県等補助金収入	765	765
基金取崩収入	3,385	4,013
貸付金元金回収収入	70	70
資産売却収入	0	0
その他の収入	9	9
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,962</b>	<b>△ 24,248</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,849	2,849
地方債償還支出	2,538	2,538
その他の支出	310	310
財務活動収入	2,193	2,193
地方債発行収入	2,193	2,193
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 656</b>	<b>△ 656</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 686</b>	<b>△ 769</b>
前年度末資金残高	13,543	16,494
本年度末資金残高	12,856	15,724
前年度末歳計外現金残高	3,487	3,487
本年度歳計外現金増減額	104	104
本年度末歳計外現金残高	3,591	3,591
本年度末現金預金残高	16,448	19,315

### 【業務活動収支】

経常的な業務活動の収支

### 【投資活動収支】

施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

### 【財務活動収支】

地方債等の収支



【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度
業務支出	284,241	283,837
業務費用支出(人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など)	98,570	96,832
移転費用支出(補助金、生活保護費などの社会保障給付 など)	185,672	187,006
業務収入(税込、国・都からの補助金、使用料・手数料 など)	308,375	306,802
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	24,134	22,964
投資活動支出(施設建設費、基金積立 など)	29,104	42,309
投資活動収入(国・都からの補助金、基金取崩など)	4,857	20,680
投資活動収支 B	△ 24,248	△ 21,628
財務活動支出(特別区債償還 など)	2,849	4,446
財務活動収入(特別区債発行収入 など)	2,193	3,971
財務活動収支 C	△ 656	△ 475
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 769	861
前年度末資金残高 E	16,494	15,632
本年度末資金残高 F=D+E	15,724	16,494
本年度末歳計外現金残高	3,591	3,487
本年度末現金預金残高	19,315	19,981

「業務活動収支」は、税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを示します。

令和4年度の業務活動収支(全体)は、経常的な費用に使った支出を税込などの収入が上回り、241億円の黒字でした。

「投資活動収支」は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄っているかを示します。

令和4年度の投資活動収支(全体)は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り、242億円の赤字でした。

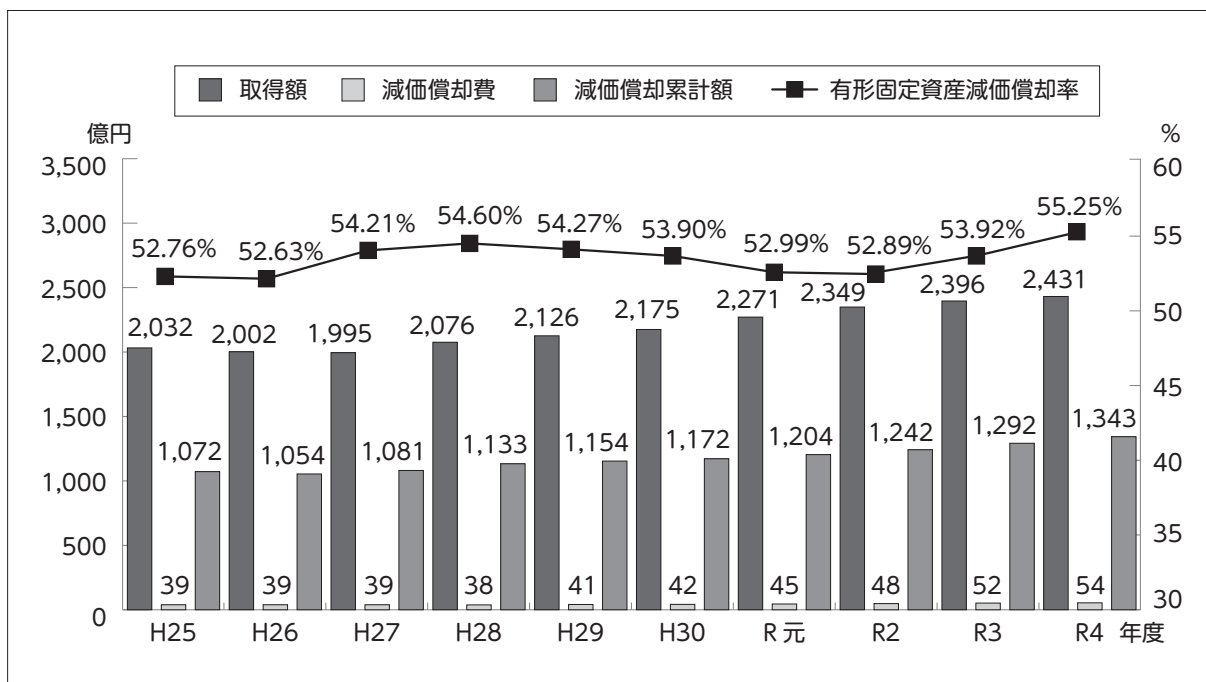
「財務活動収支」は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

令和4年度の財務活動収支(全体)は、特別区債償還などの支出が、特別区債発行収入を上回り、7億円の赤字でした。

全体で、令和4年度末の資金残高は157億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は193億円となりました。

## ●区の建物の減価償却について

〔固定資産台帳に登録されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登録し管理しています。このうち建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。「減価償却」とは、建物等の資産の取得に要した額の全額を取得した時点で費用として計上するのではなく、その資産が使用できる期間にわたって、価値の減少として分割して費用計上する会計処理をいいます。財務書類上では、資産取得額を会計上の使用可能期間（耐用年数）で除した額を、資産額から毎年差し引いていきます。毎年の価値の減少分が「減価償却費」で、その累計額が「減価償却累計額」です。なお、ここでいう耐用年数は、建物の構造や用途によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められています。

### 【有形固定資産減価償却率】

取得額（＝償却資産評価額＋減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」といい、耐用年数に対してどのくらい期間が経過しているのかを表すものです。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得額} \times 100$$

令和4年度における建物の減価償却費は54億円で、有形固定資産減価償却率は55.25%となっています。

区では建物の長寿命化の取組や行政ニーズの変化への対応に加え、有形固定資産減価償却率の状況等も踏まえながら、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいきます。



### (3) 区民一人当たりの財務4表(全体)

貸借対照表などの財務4表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりには換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務4表を住民基本台帳人口(令和3年度57万925人、令和4年度57万2,468人)で割って算出した区民一人当たりの財務4表です。

#### ●貸借対照表(BS)【全体】(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕	令和4年度期末	令和3年度期末	差額	〔負債の部〕	令和4年度期末	令和3年度期末	差額
固定資産	1,249,661	1,237,677	11,984	固定負債	101,535	106,825	△ 5,290
有形固定資産	1,183,512	1,182,333	1,179	地方債	57,138	57,918	△ 780
事業用資産	769,896	770,325	△ 429	退職手当引当金	35,945	39,891	△ 3,946
インフラ資産	410,678	408,859	1,819	その他	8,452	9,017	△ 565
物品	2,939	3,149	△ 210	流動負債	14,541	14,153	388
無形固定資産	2,484	3,335	△ 851	1年内償還予定地方債	4,455	4,447	8
投資その他の資産	63,666	52,010	11,656	賞与等引当金	3,234	3,027	207
流動資産	139,939	125,669	14,270	その他	6,852	6,679	173
現金預金	33,741	34,997	△ 1,256	負債合計	116,076	120,979	△ 4,903
その他	106,198	90,671	15,527	〔純資産の部〕	令和4年度期末	令和3年度期末	差額
				純資産合計	1,273,524	1,242,367	31,157
資産合計	1,389,600	1,363,346	26,254	負債・純資産合計	1,389,600	1,363,346	26,254

#### ●行政コスト計算書(PL)【全体】(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度	差額
経常費用	508,029	514,508	△ 6,479
業務費用	183,694	186,959	△ 3,265
人件費	63,375	69,067	△ 5,692
物件費等	111,052	109,567	1,485
その他の業務費用	9,267	8,325	942
移転費用	324,335	327,549	△ 3,214
補助金等	212,690	211,053	1,637
社会保障給付	111,352	116,210	△ 4,858
その他	293	286	7
経常収益	17,622	18,092	△ 470
使用料及び手数料	6,750	6,122	628
その他	10,872	11,969	△ 1,097
純経常行政コスト	490,407	496,416	△ 6,009
臨時損失	23	23	0
臨時利益	0	1	△ 1
純行政コスト	490,430	496,438	△ 6,008

●純資産変動計算書（NW）【全体】（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度
前年度末純資産残高	1,239,019	1,213,732
純行政コスト(△)	△ 490,430	△ 496,438
財源	524,511	524,678
税金等	321,207	308,628
国県等補助金	203,303	216,050
本年度差額	34,081	28,240
資産評価差額	-	-
無償所管換等	424	396
その他	-	-
本年度純資産変動額	34,505	28,636
本年度末純資産残高	1,273,524	1,242,367

●資金収支計算書（CF）【全体】（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	差額
業務支出	496,519	497,153	△ 634
業務収入	538,677	537,377	1,300
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	42,158	40,223	1,935
投資活動支出	50,840	74,106	△ 23,266
投資活動収入	8,484	36,223	△ 27,739
投資活動収支	△ 42,356	△ 37,883	△ 4,473
財務活動支出	4,976	7,788	△ 2,812
財務活動収入	3,830	6,956	△ 3,126
財務活動収支	△ 1,146	△ 831	△ 315
本年度資金収支額	△ 1,344	1,509	△ 2,853
前年度末資金残高	28,811	27,380	1,431
本年度末資金残高	27,467	28,889	△ 1,422

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

## (4)財務書類等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務書類の数値をもとに算出しています

### 【純資産比率 (%)】 純資産 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する現在までの世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなります。

純資産 (BS)	7,188 億円
資産 (BS)	7,852 億円
純資産比率	91.6%

### 【負債比率 (%)】 負債 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいこととなります。

負債 (BS)	663 億円
資産 (BS)	7,852 億円
負債比率	8.4%

### 【受益者負担比率 (%)】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスの提供に対する使用料・手数料等の受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (PL)	96 億円
経常費用 (PL)	1,982 億円
受益者負担比率	4.8%

### 【プライマリーバランス (基礎的財政収支)】

#### 業務活動収支 (支払利息支出除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入除く)

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

業務活動収支 (CF)	239 億円
支払利息支出 (CF)	3 億円
投資活動収支 (CF)	△240 億円
基金積立金支出－	
基金取崩収入 (CF)	149 億円
基礎的財政収支	152 億円

### 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に掲げる指標

#### 【行政コスト対税収等比率 (%)】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (PL)	1,887 億円
財源 (NW)	2,076 億円
行政コスト対税収等比率	90.9%

#### 【債務償還可能年数】

#### (将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等 (歳入) 等 - 経常経費充当財源)

区債等の償還に取り崩し可能な基金を充てた残額（実質的な債務）を経常的に確保できる黒字資金で返済するのに何年間かかるかを示すものです。

将来負担額	681 億円
充当可能財源	611 億円
経常一般財源等 (歳入) 等	1,387 億円
経常経費充当財源	1,107 億円
債務償還可能年数	0.3 年

※各数値は、地方財政状況調査及び財政健全化法上の将来負担比率による  
 ※充当可能財源のうち充当可能基金残高は実態に合わせて取崩し可能な基金に限定する区独自の計算方法で算出

## <財務情報の推移>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人口	571,512 人	576,093 人	573,375 人	570,925 人	572,468 人
一般会計歳入決算額	1,962 億円	2,060 億円	2,713 億円	2,518 億円	2,361 億円
一般会計歳出決算額	1,881 億円	1,987 億円	2,594 億円	2,383 億円	2,232 億円
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	27 億円	20 億円	37 億円	129 億円	152 億円
財務活動収支	19 億円	35 億円	△5 億円	△5 億円	△7 億円
区民一人当たりの資産	127 万 3 千円	129 万円	131 万 1 千円	134 万 6 千円	137 万 2 千円
区民一人当たりの未収金	6 千円	6 千円	6 千円	5 千円	5 千円
区民一人当たりの基金	9 万 7 千円	10 万 6 千円	10 万 4 千円	12 万 2 千円	14 万 8 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 2 千円	12 万 5 千円	12 万円	12 万 1 千円	11 万 6 千円
区民一人当たりの純行政コスト	27 万 3 千円	28 万 4 千円	40 万 1 千円	33 万 6 千円	33 万円
純資産比率	90.4%	90.3%	90.9%	91.0%	91.6%
負債比率	9.6%	9.7%	9.1%	9.0%	8.4%
行政コスト対税収等比率	92.9%	92.1%	95.4%	92.1%	90.9%
債務償還可能年数	1.0 年	0.6 年	0.5 年	－年	0.3 年

※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※一般会計等の財務書類の数値より算出。

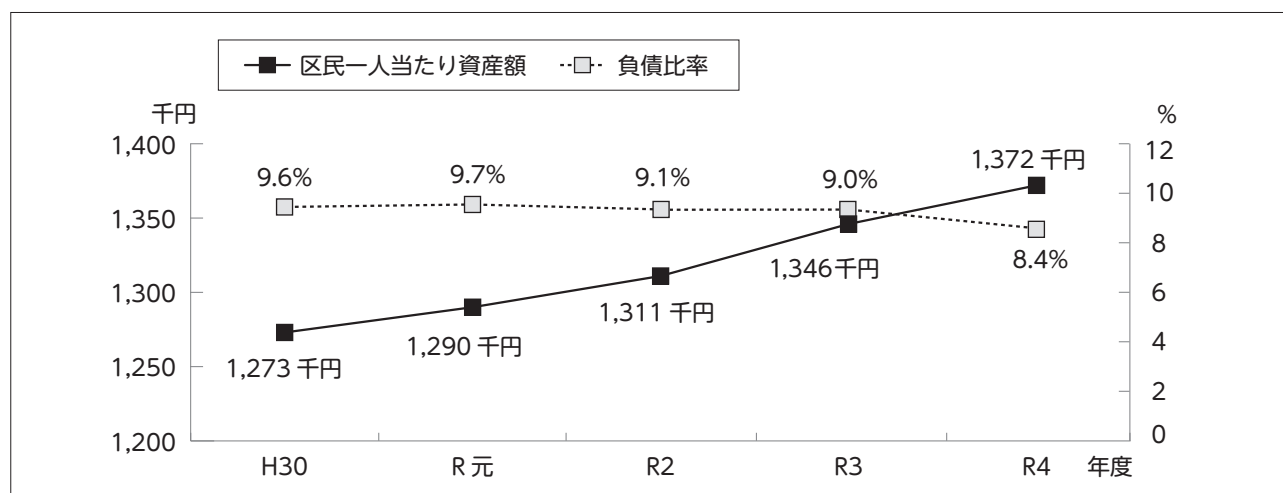
※未収金には長期延滞債権を含む。

※令和 2 年度に区民一人当たりの純行政コストが大幅に増加しているのは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係るコストが大幅に増えたことが主な要因です。

※債務償還可能年数は、令和 3 年度までは、総務省の「地方公会計の活用に関する研究会報告書（平成 30 年 3 月）」に示された算定式「(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支」により算出。

令和 3 年度の債務償還可能年数は、将来負担額が充当可能基金残高を下回り実質債務がないため、「－」と表記。

### ●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



区民一人当たり資産額は増加しており、令和 4 年度は 137 万 2 千円となりました。

一方で負債比率は低下傾向にあり、令和 4 年度は 8.4%となりました。